

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月7日

上場会社名 株式会社 イズミ

上場取引所 東大

コード番号 8273 URL <http://izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 檀上 征彦

TEL 082-264-3211

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

平成21年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	242,545	—	9,819	—	9,400	—	4,621	—
21年2月期第2四半期	247,019	6.9	10,287	△14.7	10,086	△14.5	4,721	△26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	48.51	44.33
21年2月期第2四半期	49.87	44.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	385,719	120,592	29.5	1,195.95
21年2月期	385,159	116,667	28.6	1,154.70

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 113,941百万円 21年2月期 110,008百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年2月期	—	8.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,000	△1.5	20,500	0.4	19,300	△1.7	8,700	△31.7	91.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	123,117,420株	21年2月期	123,117,420株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	27,844,889株	21年2月期	27,847,341株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	95,270,529株	21年2月期第2四半期	94,672,401株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考」個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	474,600	3.7	17,100	1.0	15,700	△ 1.9	8,200	△ 55.6	86.07

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、生産底入れの兆しが見られたものの企業収益の回復力は乏しく、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中、冷夏・長雨の影響も加わり個人消費は低迷の度合いを益々深めました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、長引く不況によるお客様の購買行動の変化への対応に専念いたしました。

節約志向の高まりにより強化を迫られている価格設定においては、購買頻度の高い商材について更なる低価格化を打ち出したり、各種販促企画における価格訴求を強化するなど、メリハリのある価格設定に努めました。

また、お客様が当社にお求めになっている価値を改めて捉え直し、歳時企画の強化や高付加価値商材の値頃価格でのご提供、フレンドリーな接客による固定客作りに努めました。さらに、これまでにない新たな価値を提案するべく、商品ジャンルを超えた横断的な品揃えで売場の再編集を図りました。

しかしながら、生活防衛意識の高まりや天候不順による季節商材の需要低迷により、数量・単価の両面で販売が低迷し、第2四半期連結累計期間における総合小売事業の売上高は2,276億18百万円（単体の既存店売上高前年比 94.8%）となりました。

また、その他事業におきましては、カード事業会社㈱ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は32億51百万円となりました。

コスト面においては、仕入原価の引き下げに努めるとともに、作業工程の見直しや社員の多能化、准社員の能力向上と主任登用を推し進め、一段のコスト削減を図りました。なお、期中における店舗の新設及び閉鎖はありません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,425億45百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は98億19百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は94億円（前年同期比6.8%減）、四半期純利益は46億21百万円（前年同期比2.1%減）となりました（前年同期比は参考として記載しております）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し3,857億19百万円となりました。これは主に、当連結会計年度後半に开店予定のゆめタウンみゆき（広島市）及びゆめシティ（山口県下関市）に係る設備投資を行った一方、たな卸資産の圧縮に努めたことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて33億65百万円減少し、2,651億26百万円となりました。これは主に前連結会計年度末日が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等が資金決済され減少したことなどによるものです。なお、期中に転換社債型新株予約権付社債が償還いたしました。長期借入金をもってその償還資金に充当いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて39億24百万円増加し、1,205億92百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額に対して営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額が上回り、前連結会計年度末に比べて19億48百万円増加し、116億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等が資金決済された一方、前連結会計年度の子会社吸収合併における繰越欠損金継承により当第2四半期連結累計期間における法人税及び住民税の納税額が減少しており、これらの結果、102億16百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、127億95百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済および当連結会計年度後半に開店予定の新設店舗に係る設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億41百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金等の増加によるものです。なお、期中に償還した転換社債型新株予約権付社債につきましては長期借入金の実行金をもって充当いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

上半期（当第2四半期累計期間）の業績が前回発表予想（平成21年4月13日付）に比べ未達となったことに加え、下半期につきましても消費環境の厳しさが継続するものと見込まれるため、通期の業績予想を以下の通り修正いたします。なお、下半期の単体既存店売上高前年比は97.3%と見込んでおります。

（金額の単位：百万円）

連結

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	506,000	23,100	21,600	11,500	120円71銭
今回修正 (B)	493,000	20,500	19,300	8,700	91円32銭
増減額 (B-A)	△13,000	△2,600	△2,300	△2,800	
増減率	△2.6%	△11.3%	△10.6%	△24.3%	
前期実績	500,293	20,412	19,638	12,734	134円09銭

単体

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	485,000	19,600	17,700	9,800	102円86銭
今回修正 (B)	474,600	17,100	15,700	8,200	86円07銭
増減額 (B-A)	△10,400	△2,500	△2,000	△1,600	
増減率	△2.1%	△12.8%	△11.3%	△16.3%	
前期実績	457,803	16,927	16,012	18,477	194円55銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,699	9,751
受取手形及び売掛金	16,066	15,365
商品及び製品	22,121	25,120
仕掛品	64	44
原材料及び貯蔵品	257	260
その他	18,964	20,381
貸倒引当金	△996	△983
流動資産合計	68,176	69,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,328	140,589
土地	119,617	119,659
その他(純額)	17,899	11,491
有形固定資産合計	273,845	271,740
無形固定資産		
投資その他の資産	7,854	8,125
その他	37,046	36,581
貸倒引当金	△1,204	△1,228
投資その他の資産合計	35,842	35,352
固定資産合計	317,542	315,218
資産合計	385,719	385,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,746	29,778
短期借入金	31,860	22,543
1年内償還予定の転換社債	—	19,075
1年内返済予定の長期借入金	16,742	12,012
未払法人税等	4,231	781
賞与引当金	2,156	1,540
役員賞与引当金	1	10
ポイント引当金	1,025	953
商品券回収損失引当金	54	56
建物取壊損失引当金	137	518
その他	21,121	25,548
流動負債合計	99,077	112,818
固定負債		
長期借入金	129,497	119,024
退職給付引当金	5,354	5,259
役員退職慰労引当金	1,141	1,262
債務保証損失引当金	1,100	1,100
利息返還損失引当金	890	342
その他	28,065	28,683
固定負債合計	166,048	155,673
負債合計	265,126	268,491

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,377	22,377
利益剰余金	103,920	100,061
自己株式	△32,705	△32,708
株主資本合計	113,206	109,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	791
為替換算調整勘定	△206	△126
評価・換算差額等合計	734	665
少数株主持分	6,651	6,659
純資産合計	120,592	116,667
負債純資産合計	385,719	385,159

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

売上高	230,870
売上原価	180,827
売上総利益	50,042
営業収入	11,675
営業総利益	61,717
販売費及び一般管理費	51,898
営業利益	9,819
営業外収益	
受取利息	106
仕入割引	203
その他	958
営業外収益合計	1,269
営業外費用	
支払利息	1,119
その他	569
営業外費用合計	1,688
経常利益	9,400
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	127
その他	30
特別利益合計	157
特別損失	
有形固定資産除却損	384
減損損失	786
その他	80
特別損失合計	1,251
税金等調整前四半期純利益	8,305
法人税、住民税及び事業税	4,232
法人税等調整額	△721
法人税等合計	3,511
少数株主利益	172
四半期純利益	4,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,305
減価償却費	7,234
減損損失	786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△157
支払利息	1,119
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△154
持分法による投資損益(△は益)	△68
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
有形固定資産除却損	384
売上債権の増減額(△は増加)	△697
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,036
その他	281
小計	11,963
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	△1,205
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,981
有形固定資産の売却による収入	13
無形固定資産の取得による支出	△259
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12
その他	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,316
長期借入れによる収入	21,550
長期借入金の返済による支出	△6,346
転換社債の償還による支出	△19,070
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△762
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,948
現金及び現金同等物の期首残高	9,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,699

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)中間連結損益計算書

前中間連結会計期間(平成20年3月1日～8月31日)

科 目	前中間連結会計期間 (平成21年2月期 第2四半期)
	金額(百万円)
営業収益	247,019
I 売上高	235,638
II 売上原価	183,466
売上総利益	52,171
III 営業収入	11,381
営業総利益	63,553
IV 販売費及び一般管理費	53,265
営業利益	10,287
V 営業外収益	1,027
1 受取利息	80
2 受取配当金	118
3 仕入割引	266
4 債務勘定整理益	59
5 負ののれん償却額	11
6 その他	490
VI 営業外費用	1,227
1 支払利息	945
2 テナント退店補償	128
3 その他	153
経常利益	10,086
VII 特別利益	303
1 前期損益修正益	48
2 固定資産売却益	0
3 投資有価証券売却益	83
4 貸倒引当金戻入益	40
5 債務免除益	104
6 その他	26
VIII 特別損失	1,310
1 固定資産除却損	677
2 減損損失	152
3 商品券回収損失引当金繰入額	57
4 店舗撤去損	77
5 その他	345
税金等調整前中間純利益	9,080
法人税、住民税及び事業税	4,236
法人税等調整額	10
少数株主利益	111
中間純利益	4,721

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間(平成20年3月1日～8月31日)

	前中間連結会計期間 (平成21年2月期 第2四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	9,080
2 減価償却費	6,395
3 減損損失	152
4 のれん及び負ののれん償却額	△ 11
5 貸倒引当金の増減額	△ 119
6 受取利息及び受取配当金	△ 199
7 有価証券売却損益・評価戻入損益	△ 52
8 支払利息	945
9 持分法による投資損益	△ 50
10 有形固定資産売却益	0
11 有形固定資産除却損	677
12 売上債権の増減額	△ 2,253
13 たな卸資産の増減額	1,291
14 仕入債務の増減額	13,775
15 その他	4,440
小計	34,072
16 利息及び配当金の受取額	231
17 利息の支払額	△ 812
18 法人税等の支払額	△ 4,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 17,767
2 有形固定資産の売却による収入	1,708
3 無形固定資産の取得による支出	△ 2,285
4 投資有価証券の取得による支出	△ 99
5 投資有価証券の売却による収入	153
6 その他	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△ 13,761
2 長期借入れによる収入	16,900
税金等調整前中間純利益	△ 9,980
4 自己株式の取得による支出	△ 4
5 親会社による配当金の支払額	△ 757
6 少数株主への配当金の支払額	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,623
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額	2,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,429
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,306